

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	市場の公正確保のための経費			担当部局庁	証券取引等監視委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		若原 幸雄		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	金融商品取引法第1条、第56条の2、第177条等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融・資本市場における情報の収集・分析や検査・調査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p><デジタルフォレンジック関連システム経費> ⇒IT技術の高度化や不正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等(デジタルフォレンジック)といった検査・調査支援のための環境を整備。</p> <p><インターネット巡回監視システム運用経費> ⇒インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視を支援するインターネット巡回監視システムを運用。</p> <p><情報収集・分析態勢強化経費> ⇒金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するため、一般の投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口を整備。</p> <p><市場監視総合システム整備経費> ⇒金融機関への預貯金照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験の実施。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	94	206	126	79	124		
		前年度から繰越し	▲ 3	▲0.3	▲ 1	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	91	205.7	125	79	124		
	執行額	82.3	197.7	83.3	-	-			
	執行率 (%)	90%	96%	67%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	90%	96%	67%	-	-			
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
情報処理業務庁費		62	108	・デジタルフォレンジック関連システム経費、インターネット巡回監視システム運用経費、市場監視総合システム整備経費の要求増(情報処理業務庁費+46百万円) ・「新型コロナウイルス対策関連要望額」9百万円					
非常勤職員手当		16	16						
金融政策業務庁費		0.3	0.3						
計		79	124						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標2年度	目標最終年度	
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> デジタルフォレンジックを活用して有効な調査・検査が実施され、どの程度市場の公正性・透明性の確保や投資者保護に結びついているか。 ※財務局等の行った検査に基づく勧告を除く。 ※目標値については前年度の成果実績を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数/デジタルフォレンジックを活用して行った調査検査件数	成果実績	%	35.3	47.2	49.3	-	-
		目標値	%	57.3	35.3	47.2	49.3	-	-
		達成度	%	61.6	133.7	104.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
							2年度	年度	-	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p><インターネット巡回監視システム運用経費> インターネット上に溢れている様々な情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※財務局等の行った取引審査を除く。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。</p>	取引審査件数	成果実績	件	455	427	453	-	-	-
			目標値	件	482	455	427	453	-	-
			達成度	%	94.4	93.8	106.1	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p><情報収集・分析態勢強化経費> 一般の投資家等から受け付けた情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※財務局等の行った取引審査を除く。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。</p>	取引審査件数	成果実績	件	455	427	453	-	-	-
			目標値	件	482	455	427	453	-	-
			達成度	%	94.4	93.8	106.1	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	<p><デジタルフォレンジック関連システム経費> デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数</p>		活動実績	件	85	89	71	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	<p><インターネット巡回監視システム運用経費> 監視対象としたインターネット上のサイトの書込件数</p>		活動実績	件	21,896,291	18,898,478	20,385,546	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	<p><情報収集・分析態勢強化経費> 一般の投資家等からの情報受付件数</p>		活動実績	件	6,147	7,019	5,798	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	<p><デジタルフォレンジック関連システム経費> 年間執行額/デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数</p>		単位当たり コスト	千円	661	605	788	669		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	<p><インターネット巡回監視システム運用経費> 年間執行額/書込件数</p>		計算式	千円/件数	12,366/ 21,896,291	13,284/ 18,898,478	14,170/ 20,385,546	14,300/ 20,385,546		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	<p><情報収集・分析態勢強化経費> 年間執行額/情報受付件数</p>		計算式	千円/件数	13,780/6,147	13,451/7,019	13,167/5,798	16,745/5,798		

政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
	施策	施策Ⅲ-1 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
					実績値	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		[主要] タイムリーな市場監視、深度ある調査・分析の実施	マクロ的な視点に基づき潜在的リスクに着目した情報収集・分析等の実施	元年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、マクロ的な視点に基づき潜在的リスクに着目した情報収集・分析等を実施する。						
					施策の進捗状況(実績)						
					グローバルなマクロ経済やマーケット等の変化が上場企業の業績等に及ぼす影響を分析し、内外のリスクや環境変化に着目した市場監視を行った。						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
[主要] 迅速・効率的な検査・調査の実施		課徴金制度の積極的な活用やクロスボーダー取引による違反行為に関する当局間の情報交換枠組み等の活用	元年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、課徴金制度や当局間の情報交換枠組み等の活用により、迅速効率的な検査・調査を実施する。							
			施策の進捗状況(実績)								
			事案が大型化・複雑化する中、課徴金制度を積極的に活用し、検査・調査を迅速・効率的に行った。また、クロスボーダー取引による違反行為に対しては、当局間の情報交換枠組み等も活用しつつ、実態解明を行い、課徴金納付命令勧告を行った。								
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
[主要] 重大で悪質な事案に対する厳正な対処	関係機関とも連携の上、的確な刑事告発等を実施	元年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、重大で悪質な事案に対して、関係機関とも連携の上、的確に刑事告発等を実施する。								
			施策の進捗状況(実績)								
			重大で悪質な事案については、犯則調査の権限を行使し、関係機関とも連携の上、的確に刑事告発を行うなど、厳正に対処した。								
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
[主要] ITの活用	DF技術の一層の向上及びシステム環境の高度化等を実施	元年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、DF技術の一層の向上及びシステム環境の高度化等を実施する。								
			施策の進捗状況(実績)								
			DFのデータの解析品質の向上やデータの適切な管理のための環境整備として、調査対象となる電子機器の多様化・高度化・大容量化に対応すべく、全文検索サーバの増強等、資機材の追加調達を行った。また、高速取引の普及等、市場環境の変化に適切に対応できるよう、市場監視業務の高度化・効率化を図るため、取引監視システムの機能を強化した。								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業の成果により、効率的・効果的な監視活動を実施することが可能となり、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ることができる。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護は、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護のため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものであると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和元年度のデジタルフォレンジック関連機器の整備等に当たっては、一般競争入札及び公募の実施により、競争性が確保されていると考ええる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約(特命随意契約)となったものについては、各契約先にて独自に実施している研修に参加するためのものであり、他に同様の研修を実施している者はいないため競争性の余地がないものであると考ええる。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証券取引等監視委員会が行う検査・調査等については、市場の公正性・透明性の確保、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には、一般競争契約を行うことによりコストを低減するように努めており、妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定していると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっていると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、効率的な検査・調査等に有効活用していると考ええる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○実績は、成果目標、活動目標に概ね見合ったものとなっており、一般競争契約等により競争性の確保に努めていることから、予算は適切に執行されているものと考ええる。 ○調達に際し、引き続き、コストの低減に努める必要があると考ええる。 ○令和元年度においても、一般の投資家等からの情報提供件数は5千件超に上っているほか、デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、検査・調査等において利用している。	
	改善の方向性	○実績等を踏まえ、真に必要なものに限定して予算要求を行っていくほか、一般競争入札を行うことによりコストを低減するように努めていく。 ○局内での研修等の実施により、デジタルフォレンジック技術の利活用の促進に努めていく。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	令和元年度予算の執行率に鑑み、適切な予算要求に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	本経費については、令和元年度において市場監視総合システム整備経費(クラウドを利用したシステム整備経費)が予算措置されたが、セキュリティ要件に係る政府全体及び当庁内の検討状況を踏まえ調達を見送ったため、執行率が低調となっている。他方、令和3年度においては、デジタルフォレンジック関連機器のリプレイス、預貯金照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験等により経費の増額が見込まれることから、前年比45百万円の増額となる予算要求を行っていく。		

備考

【公開プロセス実施】平成29年

【レビューシート番号・事業名】:0008・市場の公正確保のための経費

【評価結果】:事業内容の一部改善

【とりまとめコメント】:

- 市場の公正性・透明性の確保及び投資者保護の観点から当該事業の役割は重要である。今後、金融取引の高度化に伴う事業の拡大が想定されるところ、コスト削減につながる効果的、効率的な調達の実施に努めること。また、受益者負担のあり方の整理にも努めること。
- 成果指標について、例えば、市場規模との関連を見るなど、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えること。
- 事業に係る設備等の整備及び予算の規模について、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況を確認することが必要。
- 今後、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の検討や、それに対応するIT専門家等の人材育成の強化も必要。

【対応状況】

平成30年度に、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の観点に関するコンサルティングを実施した。

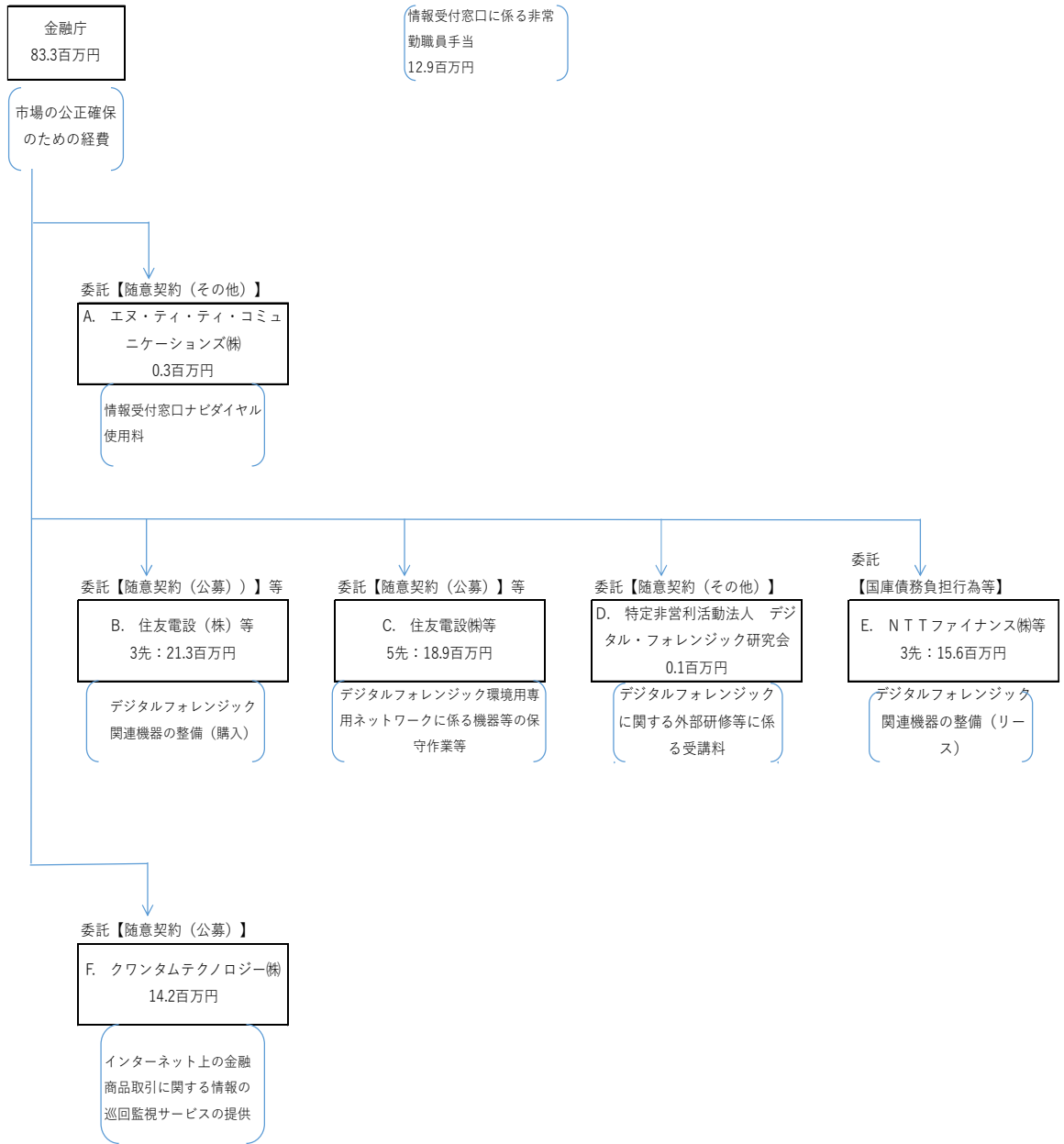
31年度の予算要求にあたっては、海外当局の予算、整備に係る情報を収集し参考としたほか、成果指標については、「勧告・告発件数」から「(デジタルフォレンジックを行った勧告・告発件数) / (デジタルフォレンジックを行った調査検査件数)」へ変更した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	6	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	10	平成28年度	11	平成29年度	0008
平成30年度	0008						
平成31年度	金融庁 (0008)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B. 住友電設(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		※100万円未満	0.3	事業費	デジタルフォレンジック機器の整備	14
	計		0.3	計		14
	C. 住友電設(株)			D. 特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	デジタルフォレンジック環境用専用ネット ワークに係る機器等の保守作業	9		※100万円未満	0.1
	計		9	計		0.1
	E. NTTファイナンス(株)			F. クワンタム・テクノロジー(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	9	事業費	インターネット上の金融商品取引に関する 情報の巡回監視サービスの提供	14	
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	4				
	※100万円未満	0.5				
計		13.5	計		14	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	情報受付窓ロナビダイヤル 使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設(株)	7120001044515	デジタルフォレンジック環境 用追加全文検索サーバ等 の購入	14	随意契約 (公募)	1	-	
2	(株)東機システムサー ビス	3010401019131	HDD等の調達	7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	東京センチュリー(株)	6010401015821	デジタルフォレンジック用 ワークステーションの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設(株)	7120001044515	デジタルフォレンジック環境 用専用ネットワークに係る 機器等の保守作業	9	随意契約 (公募)	1	-	
2	リーガルテック(株)	8010401100258	ソフトウェアのライセンス更 新	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	サン電子(株)	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更 新	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	サン電子(株)	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	サン電子(株)	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
10	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会	3010705001017	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0.1	随意契約 (その他)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTファイナンス(株)	8010401005011	データ解析用サーバのリース ※29国庫債務	9	国庫債務負担行為等	2	--	
2	NTTファイナンス(株)	8010401005011	認証サーバのリース ※30国庫債務	4	国庫債務負担行為等	3	--	
3	コムシス通産(株)	4010401010428	行政事案用ファイルサーバーのリース ※令和元年度国庫債務	2	国庫債務負担行為等	2	--	
4	NTTファイナンス(株)	8010401005011	デジタルフォレンジック機器リプレイス ※令和元年度国庫債務	0.5	国庫債務負担行為等	-	--	
5	東京センチュリー(株)	6010401015821	デジタルフォレンジック用ワークステーションの再リース	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クワンタム・テクノロジー(株)	2030001062274	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供	14	随意契約 (公募)	1	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	コムシス通産(株)	4010401010428	行政事案用ファイルサーバーのリース ※令和元年度国庫債務	28	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
2	E	NTTファイナンス(株)	8010401005011	デジタルフォレンジック機器リプレイス ※令和元年度国庫債務	4	一般競争契約 (総合評価)	-	--	